

令和5年(2023年)2月22日

八王子市議会議長

吉本孝良 殿

総務企画委員長

岩田祐樹

### 総務企画委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、調査内容を下記のとおり報告する。

#### 記

#### 1. 所管事務調査事項（テーマ）

ポストコロナを見据えた危機管理の在り方について

#### 2. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中で、令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた本市においては、感染症との複合災害への対策がより重要であると考え

る。  
そのため、感染防止対策を踏まえた避難所の在り方をはじめ、複合災害への備えなど本市の現状と課題を把握するとともに、より効果的・効率的な対策を推進するため、AI等の最新のデジタル技術を積極的に活用し、市民の更なる安心・安全に資する防災・減災体制の強化を目指して調査・研究を実施する。

#### 3. 調査経過概要

##### (1) 現状把握及び調査方針の検討

調査研究を進めていくにあたり、災害対応や情報提供体制の現状等について把握するため、市から令和元年東日本台風時及び避難所運営における新型コロナウイルス感染症対応の現状と主な課題等について説明を受けた。その結果、市民へ災害情報を的確に伝達できるICT、IoTなどのデジタル技術を活用した情報収集・発信の仕組みづくりを中心に調査を進めていくことに決定した。

また、デジタル技術を活用した仕組みづくりについて、現在の取組状況や課題点を把握することが必要であったため、市から防災にかかるデジタル技術の情報収集・発信の現状、課題、今後の方向性について報告を受けた。報告内容を踏まえ、今後の調査方法等を協議した結果、主な意見としては、緊急時だけでなく平常時から地域住民等と情報

を共有し、防災力を高めていく「G空間防災システム」を活用した事例、災害救助におけるドローンの活用、デジタル技術を補助的に活用して住民の避難誘導につなげるための仕組みづくりなど検討が必要であるとして、デジタル技術を活用した先進事例を調査していくこととなった。なお、デジタル技術を活用した防災・減災対策についての知識を深めていくため、都市防災・災害復興を専門としている東京都立大学教授の市古太郎氏をお招きし、既存の災害を教訓とした防災・減災対策をテーマとした研修会、また傾斜計や危機管理型水位計などの防災機器を開発している市内事業者の株式会社エイビットの古川勇一郎氏から、ICTを活用した防災機器に関する勉強会を開催した。

## (2) 先進事例の調査

### ア. 福岡県北九州市（行政視察）

北九州市は全国の自治体のなかでも先進的にDXを推進しており、令和2年11月に市長を本部長とするデジタル市役所推進本部を設置するなど、全庁一体で整合性をもってDXを推進することを目指している。

北九州市DX推進計画では、①目指す方向性の明確化、②各局での取組の整合性担保、③目標到達時期と指標の明確化を掲げており、「書かない、待たない、行かなくていい、市役所へ」「きめ細かく、丁寧で、考える、市役所へ」「働きやすいきいきと、成果を出す、市役所へ」という3つのスローガンを掲げ、市民サービスの向上、業務効率化を図っている。

本委員会が調査研究をするデジタル技術を活用した仕組みづくりにつながる点もありつつ、今後、民間企業のノウハウを取り入れ、官民協働の体制を構築していくことが必要であるなど本市における課題点を認識できた。

### イ. 福岡県大牟田市（行政視察）

大牟田市は令和2年7月に発生した豪雨災害の際に、災害に関する情報を市民の通報に頼っていたため、通報が警察や消防に集中してしまい、市へ情報が流れてこないという課題点があった。そこで、LINEを活用し、被害状況や避難所情報を収集する「防災情報集約システム」を導入したことで関係機関から速やかな情報収集が可能となった。また、収集した情報を大牟田市ホームページにある「防災リアルタイム情報」へ掲載し、市民へ発信していく仕組みを取り入れた。この「防災リアルタイム情報」は、平時はハザードマップとして機能し、災害時はハザードマップ上に災害状況や避難所の混雑状況などが掲載される。また、掲載された情報は大牟田市公式LINEアカウントなどを通じて発信される。

また、「防災リアルタイム情報」を市民へ普及啓発していくため、高齢者への出前講座、子どもたちには学校で年10コマの授業を行った。

取組成果として、防災情報を発信する大牟田市公式LINEアカウントの登録者

数は、大牟田市全人口の50%を超えるなど、大牟田市の市民ひとりひとりが防災に対して高い意識を持っていることを実感した。

#### ウ. 熊本県熊本市

平成28年熊本地震では、最大震度7以上の地震が立て続けに2回、震度6以上の地震が7回発生した結果、家屋などに甚大な被害をもたらした。当時の熊本市防災計画の想定を大幅に上回った。そのため、防災マニュアルは全く機能せず、各方面から課題点が浮き彫りとなった。これらの課題点を解決していくため、まず避難所運営においては、校区防災連絡会の設置を推進し、避難所運営組織を強化した。また、LINEを活用した情報発信の仕組みづくりや、防災情報システムの構築を行い、さらに、災害対応のキーワードを「市民・地域・行政の力を結集」と掲げ、過去最大規模となる市民と市職員合わせて1万3,000人による合同避難訓練などを実施した。

災害時には、復旧対応や被災者の救助作業ばかりが注目されがちだが、熊本市のように市域が広く人口も多いという強みを生かした様々な取組を参考に、発災時を想定した検証が必要であるなど本市の今後の取組を検討するうえで大変参考になった。

### (3) 提言に向けた協議

上記のような調査活動を経る中、ポストコロナを見据えた危機管理の在り方に向けた提言内容を検討していくにあたり、別紙1の「防災情報伝達における各プロセス」を参考に協議を進めることとした。別紙1の考え方は以下のとおりである。

デジタル技術を活用した情報収集・発信スキームを用いて、市民が避難するうえで、判断しやすい情報を収集・発信していくために必要な仕組みづくりを目標に、目標に至るまでをプロセス化し、提言としてまとめていくこととした。プロセスは「市の情報収集」、「市からの情報伝達」、「市民の情報の受容」、「市民の行動」から構成し、プロセスごとに「現状」を改めて把握し、現状を把握したうえで「課題」を委員間で抽出・整理を行い、「課題解決に必要なこと」から「目標」を設定し、本委員会の調査内容としてまとめていくものである。各プロセスにおける委員間協議の意見は、別紙1のとおりである。

また、別紙1の内容に加え、委員間協議を進行していく中で、各委員の意見は下記のとおりである。

- (ア) 災害時に収集する写真等の管理方法について
- (イ) 市域が広く、人口も多いため、通報や報告の量が多く情報の整理や確認に手間がかかることについて
- (ウ) 八王子FMとの連携状況について
- (エ) 消防団の消防自動車巡回による避難アナウンスについて
- (オ) 学校選択制による地域と学校との連携について
- (カ) 情報に対する相談先がわからないことについて

(キ) 災害対策に特化した専門部署を創設し、市内部の組織体制を整えることについて

なお、「災害対策に特化した専門部署」の創設に関しては、本委員会が目指している提言と齟齬があるとの意見があり、協議した結果、平時から全庁横断的に動くことを考慮すると、プロジェクトチームの創設、また防災課内部にDX担当を新たに配置するとともに、災害時には全庁横断的な対応ができるよう市内部の組織体制を整えていくことなどの表現の方が適切であるとして、今後は「災害対策チーム」と定め、提言をまとめていくことに決定した。

#### 4. 市民等との懇談会

本委員会が進める「防災情報伝達における各プロセス」が、令和元年東日本台風時の災害時に発生した課題点等に対して、各プロセスの調査・研究内容が有効なものであり、かつ市民等の意見と合致したプロセスとなっているか検討するため、懇談会を開催した。

##### (1) 防災情報伝達における消防団との懇談会

八王子市消防団長である橋本孝氏をお招きし、消防団は平時からどのような行動をされているのか、また、令和元年東日本台風時を中心に、発災時における活動と課題点についてどのように認識をしているのかを伺った。

##### (2) 防災情報伝達における市民との懇談会

令和元年東日本台風時において、甚大な被害を受けた恩方地区、大塚地区、浅川地区の市民の方と、令和元年東日本台風を例に、防災情報等をいかに受容し、その後どのように行動へつなげていったのかなどを地区ごとに伺い、意見交換を行った。

懇談会における主な意見として、市へ実際の災害情報を提供する場合に、災害状況の写真を添付するなどのルールがない、また災害があった地区の中で、市民が災害情報を把握できていないなどの課題があるとの意見があった。

以上のような協議等を踏まえ、提言内容を下記「5. 提言」のとおり取りまとめた。

#### 5. 提言

別紙2「「ポストコロナを見据えた危機管理の在り方について」に関する提言」のとおり、本提言は本委員会の総意として議長へ提出する。

#### 6. 調査日・案件等

令和3年度			
6月15日(火)	委員会	委員間協議	所管事務調査事項(テーマ)について協議・決定
6月24日(木)	本会議	—	所管事務調査事項(テーマ)を報告

8月20日（金）	委員会	委員間協議	今後の調査・研究の進め方の決定
9月9日（木）	委員会	委員間協議	今後の調査・研究の進め方の決定
11月16日（火）	委員会	委員間協議	防災にかかるデジタル技術を活用した本市の情報収集・発信の現状、課題、今後の方向性について
11月26日（金）	研修会	対面	講師：東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科教授 市古 太郎氏 内容：八王子における市民の災害レジリエンス — 防災デジタル技術を活かすために —
12月7日（火）	委員会	委員間協議	今後の調査・研究の進め方の決定
2月10日（木）	勉強会	対面	講師：株式会社エイビット IoT事業部 営業グループ グループ長 古川 勇一郎氏 内容：ICTを活用した防災機器について

#### 令和4年度

5月10日（火） ～12日（木）	行政視察	訪問	視察先：①福岡県北九州市 北九州市DX推進計画に基づく事務の利便性向上・効率化について ②福岡県大牟田市 防災リアルタイム情報について ③熊本県熊本市 熊本市における防災・減災対策について
5月26日（木）	委員会	委員間協議	・提言のとりまとめに向けた委員間協議
6月15日（水）	委員会	委員間協議	・行政視察報告書について ・今後の進行方法について
7月26日（火）	委員会	委員間協議	防災情報伝達における各プロセスの課題抽出等について
8月22日（月）	委員会	委員間協議	防災情報伝達における各プロセスについて
	懇談会	対面	相手先：八王子市消防団長 橋本 孝氏 内容：平時及び災害発災時における消防団の動きと課題について

9月9日（金）	委員会	委員間協議	防災情報伝達における各プロセスについて
11月2日（水）	懇談会	対 面	相手先：恩方地区連合会会長 前原 教久氏 恩方地区住民協議会会長 塚原 京史氏 大塚団地自治会 久保田好男氏 浅川地区連合会会長 沖倉 勉氏 浅川地区住民協議会会長 佐戸 博氏 内 容：令和元年東日本台風時における防災情報 の受容及び避難方法について
11月16日（水）	委員会	委員間協議	ポストコロナを見据えた危機管理の在り方に関する提言について
2月9日（木）	委員会	委員間協議	提言に関する協議

## 7. 委員名簿

委員長 岩田 祐樹 自民党新政会  
副委員長 久保井博美 八王子市議会公明党  
委員 森屋 昌彦 自民党新政会  
委員 西本 和也 八王子市議会公明党  
委員 美濃部弥生 八王子市議会公明党  
委員 森 喜彦 立憲民主・市民の会  
委員 浜中 賢司 自民党新政会  
委員 伊藤 忠之 市民クラブ  
委員 及川 賢一 諸 派